

幼児のコミュニケーションを促進する働きかけと返答について ～小一プロブレム解消への示唆を中心に～

青木多寿子・藤原 直樹¹⁾
(2010年2月10日受理)

What are encouraged for young children to maintain verbal communications? ;
The analysis of the effective social initiations and
responses to them beyond first grader's problems.

Tazuko AOKI & Naoki FUJIWARA

Recently, adaptations of the first graders are one of the big problems in education. The problems are called 'first graders' problems. This research aimed to prove what types of social initiations of verbal conversation are related with maintaining communication or what types of responses to them are related with ones in order to identify the effective communication. We observed the communication of ten young children for ten minutes when they were playing with their friends at playground in their preschool. We classify the social initiations and response to them according to Haliday (1985), Fukada et al. (1999) and Okamura and Sugiyama (2007). Additionally, we added a new category, 'non verbal initiation'. The results as follows; there are not gender differences in the function of verbal interaction. The most frequent social initiation is request; however, the most effective social initiation to maintain verbal interaction is non verbal initiation. On the other hand, the most effective response to maintain it is accompanying response. From these results we suggested some strategies for teachers, for example using non verbal social initiation and responses which lead other responses to make them develop their communication abilities for the first graders.

Key words: Verbal interaction, preschool children, first grader's problems, social initiations, responses.

キーワード：言語コミュニケーション、幼児、小一プロブレム、働きかけ、反応

現在、学校現場で小一プロブレムと呼ばれる問題をしばしば耳にする。小一プロブレムとは、小学校に入学したばかりの1年生の学級で、「集団行動がとれない」「授業中に座ってられない」「教師の話を開かない」などの状態が数ヶ月間継続し、学級が機能しなくなる状態をいう。木山・山田・中山・小林・長谷川・白瀬・柳(2007)は、保・幼・小連携の課題を明らかにするため、過去3年間に小学校1年生を担当した教員を対象にしたアンケートを行っている。そこで新入児童を担当しての印象について回答してもらった結果、17項目中、「大変目立つ(3割程度)」と回答した項目は、多い順に、「友だちに対する言葉遣いが悪い

(29.6%)」「自分の感情や思いを言葉でうまく伝えることができない(24.1%)」「他の子どもの意見を聞くことができない(22.2%)」となっている。これらの項目は、「やや目立つ(2割程度)」も合わせると、46%～61.5%に達しており、新入児童に対して、コミュニケーション能力に関わる項目が目立つと感じていることが窺える。

小一プロブレムは単一の要因によって生じるものではなく、背景には、子どもたちを取り巻く社会の変化、それに伴う子どもや親の変化、家庭や地域の教育力の低下等、複合的な要因があると考えられている。上記の木山達の研究の教員アンケートにおいても、学級運

1) 兵庫県西脇市立西脇小学校

営に支障があると感じる順にあげると、「自分の持ち物を自分で管理することができない (34.8%)」「集団で行動ができない (32.0%)」「自分の意見や思いを伝えようとする (25.0%)」「自分の感情や思いを言葉でうまく伝えることができない (22.6%)」となっており、支障を感じる内容で上位にあげられている項目は、必ずしもコミュニケーション領域に限定された内容ではない。しかし、子ども達への指導や指示が、コミュニケーションを通してなされる現状を考えると、新入児童との効果的なコミュニケーションを検討することは、小一プロブレムを解消する手がかりを得られるテーマであると考えられる。

そこで本研究では、新入児童にとって効果的なコミュニケーション方法を解明するため、その前段階である就学前の幼児のコミュニケーションの実態を捉え、どのようなコミュニケーションが子どもの相互作用を促進するのかを調べることにした。幼児のコミュニケーションの実態を調べれば、教師は年齢や発達段階に即した方法で子どもに指導・実践をすることができると考えたためである。就学前児で効果的なコミュニケーションの実態がわかれば、児童同士の相互のコミュニケーションを活性化させ、対話による対人能力を育てる方策をとり、授業への効果的な取り組み方も工夫することができるに違いない。

コミュニケーションに関する先行研究から、幼児のコミュニケーションには次のような知見が得られている。

まず、深田・倉盛・小坂・石井・横山 (1999) は、3,4 歳児 50 名のペア遊び場面での発話を収集し、4 つの発話機能 (申し出, 要求, 陳述, 質問) と各発話機能に対する返答を分類した。また、すべての発話について、関連した反応が続くのか、関連しない非関連的な発話が続くのかを判定した。これらの分析の結果、幼児の発話については、陳述 (「これは〜だよ」) に対して関連のある返答が続く数が年齢とともに増えること、また、最初の陳述に対して、新しい情報を付加して返答すると連鎖が出現することが多いことを示している。これらの結果から、幼児の発話に対して返答するとき、単に返答するだけでなく、新しい情報を付加して相手の情報を引き出すような発話をする、幼児は長い発話連鎖を行う可能性が窺えた。

岡村・杉山 (2007) は、幼児の相互作用を促す働きかけの分析を行っている。年中幼児 24 名の自由遊びを観察し、働きかけを 4 つの機能 (説明, 質問, 要求, 言語的注目) に分類して、働きかけの機能と、その後続の随伴反応との関連を検討した。その結果、働きかけの機能によって、応答の回数には違いがないことが

示された。そこで随伴反応を拡大反応 (新しい情報を付け加えている反応) と単純反応 (新しい情報のない、単純な反応) に分類し、働きかけの機能の違いを検討した。その結果、「質問」は連鎖パターンを多く示すこと、「説明」は発話交代 (ターン) が多くなることが窺えた。これらの結果から、「説明」が幼児の相互作用を促す働きかけではないかとしている。

以上の先行研究の知見から、幼児への働きかけ方、返答の仕方によって、幼児の発話での相互作用を促す可能性がうかがえる。しかし、上記の 2 種類の先行研究には性別についての分析がなく、加えて岡村ら (2007) では「説明」と「質問」の二種類についてだけ、働きかけに後続する返答を検討している。加えて、岡村ら (2007) では、働きかけの分類に非言語的な分類が含まれていない。幼児の言語能力の不熟さを考慮するならば、非言語的な返答や働きかけも分析の対象とした方が、幼児のコミュニケーションの実態がより正確に捉えられるのではなかろうか。

そこで、本研究では、働きかけ、返答の分類の際に、非言語的なもののカテゴリーを作成し、男女差を含めて幼児のコミュニケーションの実態を捉え、相互作用を促進する要因について考察する。

方法

参加者; H 市内の保育園の年中クラス 10 名 (男児 5 名, 女児 5 名)。

手続き; 保育に参加しない「観察者」の立場を取り、VTR 撮影による自由遊び場面の自然観察を行った。行動観察において、一人がマイクで音を取り、もう一人がビデオカメラで映像と音声を収録した。行動観察はすべての幼児に対して実施し、一人につき 1 回連続 10 分前後の観察を行った。行動観察が行われた場面は、室内および庭園での自由遊び場面であった。行動観察にあたっては、観察児と一緒に活動している仲間がすべて撮影できること、観察児の表情がわかること、自然な相互作用を阻害しないこと、などの基準を満たす位置から観察児の行動を VTR に収録した。また、観察児の選出においては、自由遊び場面で上記の条件を満たせる幼児を選出した。

結果と考察

1. 結果の処理

ビデオおこしとコーディング: 各幼児について、すべての発話を逐一 VTR から書き起こした。このとき、「働きかけ」と「返答」にコーディングした。その際、

働きかけに対して返答が次々と引き続く場面がみられたが、この場合は、返答を「返答1」、「返答1」に対する返答を「返答2」としてコーディングした(Table 1)。

Table 1 返答のコーディングの仕方

働きかけ	返答1	返答2
具体例 「これは何?」「これは木の葉よ」「朝ご飯の材料にするの」		

注) 返答2は返答1に対する返答

その際、最長のもので「返答28」までであった。以下、働きかけ、返答、働きかけに引き続く返答から算出される相互作用数の分析を通して、幼児のコミュニケーションの実態を明らかにする。

働きかけの分類:働きかけについては、深田ら(1999)と同様にHalliday(1985)の4種の言語的な働きかけ(「申し出」「要求」「陳述」「質問」)に、本研究では、非言語的働きかけを加え分類を5つにした。また、分類の際、「〇〇君」「ねえ」などの呼びかけは、発話者が話を聞いてもらいたい、自身を見てもらいたいなどの相手に行動を要請しているものとみなし、「要求」に分類した。

返答の分類:返答については、深田ら(1999)で用いられた分類基準を参考にして、生じた返答すべてを「随伴発話」「非随伴発話」「非言語的随伴反応」「非言語的非随伴反応」の4つの分類カテゴリーに分類した。

発話ブロック:働きかけからいくつの相互作用が継続して生じたかを分析するために、深田ら(1999)を参考に発話ブロックを作成した。発話ブロックとは、先行する働きかけや返答に対して、何らかの返答が次々と継続することによって形成されるブロックのことである。具体的には、先行する発話や行動に対して、相手が返答(「随伴発話」「非随伴発話」「非言語的随伴反応」「非言語的非随伴反応」)をした場合ブロックが継続したとみなし、相手が返答をしなかった場合にブロックが終結したとみなした(Table 2)。

このようにして定義された発話ブロックの中で、何回の相互作用(ターン)が行われたかを求めた。つま

り、返答があるたびにターン数が増えるようにターン数を定義した。

2. 分析と結果

まず、幼児のコミュニケーションの実態を、a) 性差、b) 働きかけ、c) 返答の仕方、d) 平均相互作用の回数、について示した後、相互作用を促進する働きかけについて分析する。

(1) 幼児のコミュニケーションの実態

a) 性差について

幼児の性別によって、使用する働きかけや返答、相互作用の回数に違いがあるのかを検討した(Table 3, Table 4, Table 5)。 χ^2 検定の結果、働きかけと返答に有意な差はみられなかった。また、性別による相互作用数の違いをt検定で分析した。その結果、相互作用数に有意な差は見られなかった。したがって、使用する働きかけや返答の種類、相互作用の回数に差がないことがわかった。よってこれ以降は男女の区別なく、幼児全体として検討を進めていく。

Table 3 性別と働きかけ(総数)

	申し出	要求	陳述	質問	非言語的働きかけ
男児	2	44	15	12	4
女児	2	30	17	18	2

Table 4 性別と返答の仕方(総数)

	随伴発話	非随伴発話	非言語的随伴反応	非言語的非随伴反応
男児	143	19	27	4
女児	126	16	22	5

Table 5 性別と平均相互作用数(回数)

	男児	女児	全体
平均相互作用数	2.51	2.45	2.48

Table 2 発話ブロックとターン数の定義

	働きかけ	返答1	発話ブロック	返答2	発話ブロック	返答3	発話ブロック	ターン数合計
例1	「これ何?」 (質問)	無反応	終了					0回
例2	「これ何?」 (質問)	「ブランコし ようよ」 (非随伴発話)	継続	無反応	終了			1回
例3	「これ何?」 (質問)	「お花よ」 (随伴発話)	継続	「かわいいね」 (随伴発話)	継続	無反応	終了	2回

b) 働きかけについて

全発話での働きかけを検討した。 χ^2 検定の結果、有意な差がみられた ($p < .01$)。そこで、「要求」と「申し出」、「要求」と「陳述」、「要求」と「質問」、「要求」と「非言語的働きかけ」をそれぞれ χ^2 検定した結果、「要求」と他の3項目との間に差が見られ ($p < .01$)、幼児が「要求」を頻繁に使用していることがわかった (Table 6)。

Table 6 幼児全体と働きかけ (総数と割合)

	申し出	要求	陳述	質問	非言語的働きかけ
総数	4	74	32	30	6
割合	2.7%	50.7%	21.9%	20.5%	4.1%

c) 返答の仕方について

全発話での返答を検討した。 χ^2 検定の結果、有意な差がみられた ($p < .01$)。そこで、「随伴発話」と「非随伴発話」、「随伴発話」と「非言語的非随伴反応」、「随伴発話」と「非言語的非随伴反応」をそれぞれ χ^2 検定で比較した。その結果、「随伴発話」を幼児が多く使用していることがわかった (Table 7, $p < .01$)。

Table 7 幼児全体と返答 (総数と割合)

	随伴発話	非随伴発話	非言語的随伴反応	非言語的非随伴反応
総数	259	35	49	9
割合	74.3%	9.7%	13.5%	2.5%

d) 平均相互作用回数について

全発話での相互作用の回数の平均値を求めたところ、一度の働きかけで、平均 2.48 回の相互作用が行われていることがわかった (Table 5)。

次に、上手な対人コミュニケーションに重要となる、相互作用を促す働きかけと返答について検討を進めていく。

(2) 相互作用を促進する働きかけと返答とは

相互作用を促進するコミュニケーションとそうでないコミュニケーションの違いは何であろうか。特定の働きかけや返答がそれに関わっているのだろうか。もし、相互作用を促す働きかけの方法を明らかにできれば、教師は子どもの相互作用を促進する問いかけや子どもへの返答に応用できるに違いない。そこで、ここでは、相互作用を促進する「働きかけ」と「返答の仕方」について検討してみる。

a) 相互作用を促進する「働きかけ」とは

ここでは、働きかけによって相互作用数が変化するかどうかを検討する。そのために、相互作用数を比例尺度とみなし、働きかけを因子、相互作用数を従属

変数として、1 要因の分散分析を行った (Fig. 1)。その結果、グループ間の主効果が有意であり ($F(4,141) = 3.65, p < .01$)、働きかけによって相互作用数が変化することが明らかになった。次に、相互作用を促進する働きかけの特定のため、多重比較をおこなった。その結果、「非言語的働きかけ」と「要求」($p < .01$)、「非言語的働きかけ」と「陳述」($p < .05$)、「非言語的働きかけ」と「質問」($p < .01$)に有意な差がみられた。その他については、有意な差がみられなかった。したがって、「非言語的働きかけ」は、「要求」「陳述」「質問」の3つの働きかけよりも、多くの相互作用を促進することがわかった。このことから、幼児にとっては、非言語的な働きかけが相互作用を促しやすいことが示された。

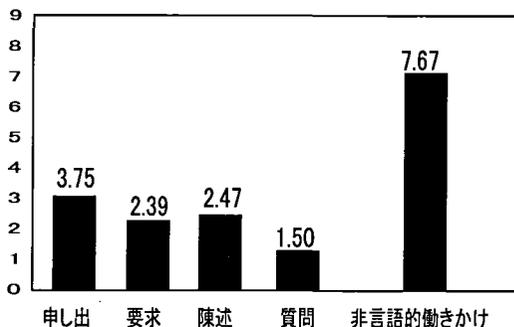


Figure 1. 働きかけの平均相互作用数

b) 相互作用を促進する「返答の仕方」とは

特定の返答の種類だけで会話が行われれば、その返答の使用に伴う相互作用数の平均値が求められる。しかし、実際のコミュニケーションでは、特定の返答の種類だけでやりとりが行われることは多くない。そこで、発話ブロックから、使用されている返答の種類を割合を求めることで、相互作用を促す返答を特定することにした。そのために、まず、相互作用が生じた発話ブロック全体から相互作用数の平均値 3.26 回を求めた。この数値を基準にして、相互作用が 1 ~ 3 回行われた発話ブロックを相互作用少数群、4 回以上行われた発話ブロックを相互作用多数群とした。

次に、相互作用少数群と相互作用多数群で、返答の種類による頻度の違いを χ^2 検定で比較した。その結果、回数の偏りは有意であった ($p < .01$) (Table 8)。そこで残差分析を行って、どの返答に回数の偏りが大きいかを検討した (Table 9)。その結果、相互作用少数群では、「非言語的随伴反応」が有意に多く使用されており ($p < .05$)、相互作用多数群では、「随伴発話」が有意に多く使用されていた ($p < .05$)。これらのこ

とから、「随伴発話」を多く使用している時、相互作用数が多くなっていることがわかった。

Table 8 返答と相互作用群

	随伴発話	非随伴発話	非言語的 随伴反応	非言語的 非随伴反応
相互作用 少数群	80回	13回	31回	5回
相互作用 多数群	189回	22回	18回	4回

Table 9 調整された残差 (Table 8 の各セルとの調整)

	随伴発話	非随伴発話	非言語的 随伴反応	非言語的 非随伴反応
相互作用 少数群	-3.98	0.20	3.34	1.26
相互作用 多数群	3.98	-0.20	-4.34	-1.26

総合考察

本研究では、先行研究には見られなかった「非言語的反応」を幼児のコミュニケーションの分類カテゴリーに加えて分析した。以下に、幼児のコミュニケーションで相互作用が促進される「働きかけ」と「返答の仕方」について考察する。

1. 幼児のコミュニケーションの実態

幼児期のコミュニケーションで、男女の差はあまりみられず、男女ともに同じような構造のコミュニケーションを行っていることがわかった。そこで、幼児全体で使用する働きかけを検討した結果、「要求」を頻繁に使用していることがわかった (Table 6)。したがって、幼児にとって「要求」が便利で扱いやすい働きかけであると推測できる。

また、返答の仕方については、幼児全体で使用する種類を検討すると、「随伴発話」を多く使用していることがわかった (Table 7)。加えて、「非随伴発話」「非言語的随伴反応」があまり使用されていないこともわかった。これらの結果から、幼児はコミュニケーションで、先行する発話に対して何かしら関連のある内容を積極的に述べている様子が示唆される。

また、幼児全体での相互作用の回数の平均値を求めたところ、一度の働きかけで、平均 2.48 回の相互作用が行われていることがわかった (Table 5)。しかし、Brinton, & Fujiki (1984) は子どもが 5 歳になるまでに、トピック当たり平均 5 回のやりとりを行うことができるようになるとしている。本研究では、働きかけに対

して幼児が反応を示さないケースが多く見受けられた。そのため、相互作用の平均回数が少なくなったと考えられる。Dore (1977) や Van Hekken, & Roelofsen (1982) は、質問に対して応答することは、子どもにとって必ずしも義務的であると言えないとしている。このことから、子どもの返答が生じる場合と生じない場合について分けて検討していくことが必要であろう。

2. 幼児の相互作用を促す「働きかけ」と「返答」

(1) 相互作用を促す「働きかけ」

幼児が円滑にコミュニケーションを開始できるように、また、教師が子どもの相互作用を促進させるために、幼児の相互作用を促す働きかけを特定したい。そのため、働きかけの違いで相互作用数が異なるかどうか、また、相互作用を促し、持続させやすい働きかけとは何かを検討した。その結果、働きかけの種類によって、相互作用数が異なり、最も相互作用を持続させやすい働きかけは、「非言語的働きかけ」であることが明らかになった。「非言語的働きかけ」から開始される相互作用数は、幼児の平均相互作用数の 2.48 回を大きく上回る 7.67 回であった。Table 6 を見ると、非言語的な働きかけが生起する出現率はかなり低い。従来の先行研究で非言語的な働きかけが分析の対象となっていなかったのは、この低い出現率のためかも知れない。しかし、この働きかけに対する相互作用数は、平均の 2 倍以上である。すなわち、幼児では言語による働きかけよりも、非言語的に働きかけるほうが、幼児の注意や興味を引きつけやすい姿が窺える。言語能力が発達途中にある幼児では、言葉による働きかけより、非言語的な働きかけの方が、発話者に引き付けることができ、相互作用を促すコミュニケーションを開始するにあたっては最も効果があるといえる。

(2) 相互作用を促す「返答」の仕方

幼児が円滑にコミュニケーションを持続できるように、また、教師が子どもの考えや活動を促進させるために、相互作用を長く維持するのに必要な返答の仕方を検討した。その結果、相互作用少数群では、「非言語的随伴反応」が多く使用されており、相互作用多数群では、「随伴発話」が多く使用されていることが明らかにされた。「随伴発話」は言語的な返答であり、何かしらの新しい情報が付加されやすいため、相互作用が促されると考えられる。それに対し、「非言語的随伴反応」は、先行する発話に随伴してはいるものの、文字通り非言語的な反応であり、新しい情報が付加されにくい。このため、相互作用が促進されにくいと考えられる。このことから、相互作用を促進す

る返答の仕方とは、先行する発話に関連しながらも、何かしらの新しい情報を付け加え、返答でありながら次の返答を引き出すことのできる性質を持ったものと示唆される。

(3) 小一プロブレムへの示唆

本研究では、就学前の幼児のコミュニケーションの実態を捉え、学校で対人関係能力を向上させるコミュニケーションの取り方や、効果的な授業への取り組み方などに活用して実践・指導できれば、対人関係の側面から小一プロブレムの抑止につながるのではないかと考えた。

幼児のコミュニケーションの実態としては、男女差がなく、「要求」を多く用いることがわかった。幼児の使いやすい便利な働きかけが「要求」であることから、まず学校では、上手なものの頼み方や感謝の表し方、さらに上手な断り方を教えることが重要となる。子どもが日頃からよく用いる働きかけを適切に指導することで、子どもが上手くコミュニケーションをとることができるようになり、対人関係能力を効果的に向上させることができるだろう。また、子どものコミュニケーションが円滑になることで、クラスの雰囲気も良くなっていくと考えられる。

また、幼児の相互作用を促進する働きかけが、「非言語的働きかけ」であることがわかった。このことから、教師は言語的にだけでなく非言語的に子どもと関わることで、子どもの考えや活動を促進できると考えられる。具体的には、授業中に教室全体に発問しながらも、集中できていない子どもの肩を叩く、また、言葉に身振り手振りを付け加えながら説明するなどがある。このようにすることで、子どもを自然と授業に集中させることができると考えられる。

幼児が多用し、さらに、幼児の相互作用を促進する返答の仕方は「随伴発話」であることがわかった。このことから、教師は先行する子どもの発話に関連付けながら授業を展開していくことで、子どもを授業に引き込むことができると考えられる。また、子どもに相手の話がわかったことと、それに対する自分の意見も付け加えて発表させることで、子どもが相手の発言をただ聞くばかりではなく、自分なりの意見を考えなが

ら話を聞くことができるようになる。こうすることで、先行する発話に随伴しながらも、さらに新情報を付加した返答ができるようになり、子ども同士が相互作用を促進しあいながらコミュニケーションとることができるようになると考えられる。

本研究では、非言語的反応をカテゴリーとして取り上げることで、先行研究では見られなかった知見を得て、小一プロブレムに対する示唆を得ることができた。しかし本研究の調査対象は、男女10名の幼児に過ぎない。今回得られた知見を確かなものにするには、もう少し多くの幼児を対象に、幼児のコミュニケーションの分析をする研究が必要だろう。

引用文献

- Brinton, B., & Fujiki, M. (1984). Development of topic manipulation skills in discourse, *Journal of Speech and Hearing Research*, 27, 350-358.
- Dore, J. (1977). Oh them sheriff: A pragmatic analysis of children's responses to questions. In S. Ervin-Tripp & C. Mitchell-Kernan (Eds.), *Child discourse* (pp.139-163). New York: Academic Press.
- Halliday, M. A. K. (1985). *An introduction to functional grammar* (2nd Ed.). London: Edward Arnold.
- 深田昭三・倉盛美穂子・小坂圭子・石井史子・横山順一 (1999). 幼児における会話の維持: コミュニケーション連鎖の分析 発達心理学研究, 10, 220-229.
- 木山徹哉・山田英俊・中山智哉・小林久美・長谷川勝久・白瀬宏司・柳井昌子 (2007). 新入児童の状況と保・幼・小連携の課題—福岡県行橋市の小学校教員を対象とした質問紙調査の分析を中心に 九州女子大学紀要 第44巻3号 31-49.
- 岡村寿代・杉山雅彦 (2007). 幼児の相互作用を促す働きかけの検討—行動連鎖の分析— カウンセリング研究, 40, 218-224.
- Van Hekken, S., & Rorlofsen, W. (1982). More questions than answers: A study of question-answer sequences in a naturalistic setting. *Journal of Child Language*, 9, 445-460.